

地域密着型金融への取組み

「地域密着型金融」とは「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」のことをいいます。

(1) お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

① お客さま支援ビジネスへの取組み

SDGs私募債やちくぎん地域活性化ファンドの取扱い、ビジネスマッチングの実施、企業型確定拠出年金の取扱い等を通じ、お客さまに対するさまざまな支援を行っております。

- ・「ちくぎん地域活性化ファンド」追加出資及び融資枠の追加設定（2020年）
- ・SDGs私募債「ちくぎん地域応援私募債」の取扱い（2020年）
- ・「筑邦銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」の取扱い（2021年3月）
- ・企業型確定拠出年金の取扱い
 - 企業型DC「誰でもDCプラン」の取扱い（2021年4月）
 - 一般社団法人DC推進機構と「誰でもDCプラン」業務提携（2023年4月）
 - 「誰でもDCプラン」を福岡ひびき信用金庫と共同推進（2023年4月）
 - 「誰でもDCプラン」株式会社肥後銀行で取扱い開始（2023年6月）
- ・「INVOY」サービスの提供（2021年9月）
- ・「enpay（エンペイ）for 筑邦銀行」の取扱い（2021年11月）
- ・「ちくぎんDXローン」「ちくぎんDXローン・佐賀」「ちくぎんDXローン・大分」の取扱い（2022年3月・6月・8月）

② 成長段階におけるお取引先支援への取組み

■これから海外でビジネスをお考えのお客さま、すでに海外ビジネスを展開中のお客さまを専門部署、業務提携先等とともに支援しております。

<主な業務提携先>

- ・株式会社アジア福岡パートナーズ（AFP）
- ・明倫国際法律事務所
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部
- ・損害保険ジャパン株式会社
- ・日本通運株式会社
- ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・三井住友海上火災保険株式会社
- ・株式会社日本貿易保険
- ・株式会社フォーバル
- ・株式会社エイチ・アイ・エス

<商談会・展示会等>

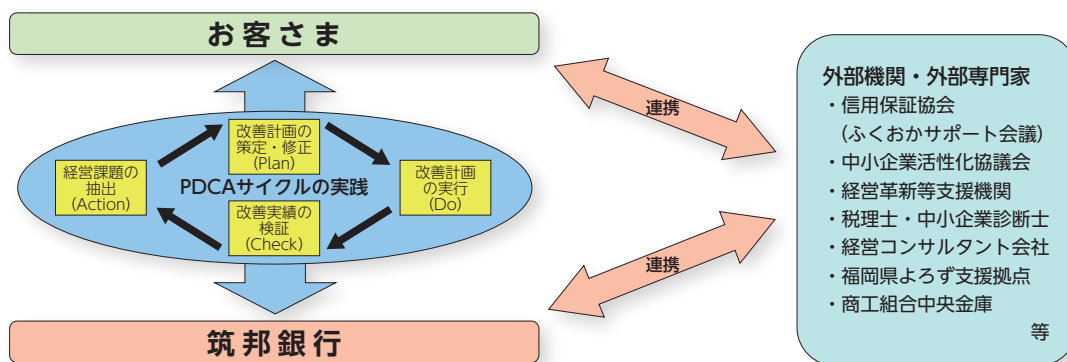
- ・日本商品大連地区巡回展
- ・大連日本商品展覧会
- ・ベトナムICTネットワークキング in Fukuoka 等

③経営改善・事業再生支援への取組み

融資グループ内に経営サポートチームを設置し、経営者の皆さまと経営上の問題点や課題を抽出、共有した上で、業界動向や個々の企業の特性など、多面的な検討を通じた経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

また、お客さまの事業に関する経営改善計画の策定および計画の実行、経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、きめ細かな対応を行うために、外部専門家や外部機関を活用し、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを適時・適切にご提供し、地域経済の活性化および金融の円滑化に積極的に取り組んでおります。

●経営改善支援フロー図



●経営改善支援等の取組み実績

営業店のみでは経営改善支援が困難なお取引先や、経営悪化により地域に与える影響が大きいお取引先につきましては、営業店と本部（融資グループ経営サポートチーム）が連携して経営改善支援に取り組んでおります。

2022年度は23先のお取引先に対し、経営改善計画の策定や改善実績のモニタリング等を通じた経営改善の提案や支援を行いました。改善の兆しが見られる先もあり、今後の経営改善が期待できます。

●経営改善支援等の取組み実績（2022年4月～2023年3月）

（単位：先数）

	期初債務者数 A	うち 経営改善 支援取組み先 α	αのうち期末に 債務者区分がラ ンクアップした 先数 β	αのうち期末に 債務者区分が変 化しなかった先 γ	経営改善支援 取組み率 = α / A	ランクアップ 率 = β / α
正常先 ①	6,049	0		0	0.00%	
要注意先	うちその他要注意先 ②	2,243	7	0	0.31%	0.00%
	うち要管理先 ③	3	0	0	0.00%	0.00%
	破綻懸念先 ④	216	15	2	6.94%	13.33%
実質破綻先 ⑤	77	1	0	1.30%	0.00%	
破綻先 ⑥	15	0	0	0.00%	0.00%	
小計 (②～⑥の計)	2,554	23	2	21	0.90%	8.70%
合計	8,603	23	2	21	0.27%	8.70%

(注) ・ 期初債務者数及び債務者区分は2022年4月当初時点で整理しております。
 ・ 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンなどの先は含んでおりません。
 ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。
 ・ βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。
 ・ γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。

●「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況について

当行は、2013年12月5日に経営者保証ガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

2020年度～2022年度（2020年4月～2023年3月）における取組状況は以下の通りです。

【取組状況】

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

(単位：件)

	2020年度	2021年度	2022年度
新規に無保証で融資した件数(ABLを活用し、無保証で融資したものは除く) ①	1,591	1,082	1,089
経営者保証の代替的な融資手法(ABL等)を活用して融資した件数 ②	0	0	0
保証契約を解除した件数	234	321	242
新規融資件数 ③	6,678	4,652	4,415
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合((①+②)÷③)	23.8%	23.3%	24.7%

事業承継時における経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2020年度	2021年度	2022年度
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	9.6%	5.1%	8.2%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	87.8%	92.4%	91.8%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	2.6%	0.6%	0.0%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	0.0%	1.9%	0.0%

④事業承継支援への取組み

お取引先の事業承継問題に対して、ソリューション・DXグループが主体となり、営業店との情報共有や外部専門家との連携を通して課題対応に取り組んでおります。

- ・「株式の永久保有による事業承継投資」「承継先の経営及び経営改善支援」を事業内容とする株式会社事業承継機構と業務提携（2020年）
- ・株式会社事業承継機構との合併会社「株式会社ちくぎんBusiness Eternal Succession（株）C-BES」の設立（2020年）
株式永久保有の事業承継第1号案件の成立 久留米・鳥栖広域情報株式会社さま（2021年12月）
株式永久保有の事業承継第2号案件の成立 有限会社ふく太郎本部さま（2023年1月）

⑤農業分野への取組み

地域の農業生産者の販路開拓、6次産業商品の開発、各種課題解決などに際し、販路を含めたビジネスマッチング、異分野異業種による農商工連携事業の支援等を実施しております。

- ・「ちくぎんアグリネットワーク」の設立（2020年）
- ・「情報交換会」の実施（2020年9月・11月）
- ・「ちくぎんアグリネットワーク」ホームページの立ち上げ（2021年6月）
- ・「みやぎマルシェ」に、ちくぎんアグリネットワーク参加者さまが出店（2022年5月～8月）
- ・久留米大学グループの株式会社久大エンタープライズとのコラボ企画「フルーツ祭り」を開催（2022年9月）
- ・アグリネットワーク参加者さまと共催で「サウナDEマルシェ」を開催（2022年12月）

⑥人材育成への取組み

行員の「目利き力」向上のため、さまざまな取組みを行っております。

- ・当行独自の制度「金融ホームドクター制度」の運用
- ・全国地方銀行協会等が行う研修への積極的参加
- ・コンサルティング能力向上のための研修、トレーニーの開催
- ・FP・農業経営アドバイザーや医療経営士等の資格取得を推進
- ・ちくぎん自己研鑽支援サイト「C Navi」の活用
- ・事業性評価をテーマとした休日セミナーの開催
- ・MBA取得支援
- ・事業承継・M&A認定取得の推進

⑦外部機関・外部専門家を活用したお客さまの経営改善支援に対する取組み

経営改善支援において専門家の知見を必要とする場合や、複数の金融機関との意見調整が必要な場合には、当行独自のネットワークを活用した中小企業診断士、経営コンサルタント等の外部専門家の紹介や、信用保証協会（ふくおかサポート会議）、中小企業活性化協議会等の外部機関との連携により、お客さまの経営改善のお手伝いをいたします。

【外部機関・外部専門家活用実績（各年度末時点における連携先数）】

外部機関・外部専門家	2020年度	2021年度	2022年度
認定支援機関	61先	57先	55先
信用保証協会	12先	16先	16先
中小企業活性化協議会	41先	54先	57先
コンサルティング会社	21先	19先	34先
中小企業診断士	12先	7先	19先
その他外部機関・専門家	17先	28先	18先
合計	164先	181先	199先

※上記外部機関・専門家のうち、認定支援機関として関与している先は認定支援機関に先数を計上しています。

⑧その他相談会等の活用

- ・無料相談会（弁護士による法律相談会、社会保険労務士による年金相談会）を実施
- ・中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業に支援機関として参画し、同事業において実施する専門家による無料相談等を活用

(2)地方創生への取組み

地域金融機関としてのネットワークを活かし、地公体、大学等をはじめ様々な分野の専門家や民間企業・団体と連携し、地方創生への取組みを行っております。

- ・「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」を創設（2007年）
- ・婚活支援組織「NPO法人ちくご出会いサポートセンターJUNOALL」を支援（2019年）
- ・九州産業大学を運営する学校法人中村産業学園と連携協定を締結（2021年5月）
- ・明治安田生命保険相互会社と「地方創生に関する連携協定」を締結（2021年6月）
- ・大分県信用組合と「地方創生に係るパートナーシップ協定」を締結（2023年1月）
- ・九州旅客鉄道株式会社、大分県信用組合と「地方創生における包括連携協力に関する協定」を締結（2023年1月）